

## 中心市街地活性化のための商店街などの支援について

議員

商店街や飲食店街、市場などを中心市街地の活性化を図るために懸命に努力し、市もさまざまな支援をしているが、長期にわたる景気の低迷等により空き店舗が目立つ中心市街地は少なくない。市は各区の中心市街地の現状についてどのように認識し、今後どのような支援を考えているのか尋ねる。

さらに人口の減少や高齢社会を迎え、安全・安心や環境などの社会的な課題に対応していくためにも、中心市街地の機能を再生する「コンパクトシティ」の取り組みが必要とされている。

そのため病院や学校、住宅など都市機能の集約を図るとともに、中心市街地や商業の活性化を地域と行政が一体となって進めることが重要であり、各区の商店街は、その中心的役割を果たす大切な場所であると認識している。

これまでの商店街に対する市の支援策には、活性化の計画づくり、にぎわいづくり、空き店舗補助、アーケード等の共同施設補助などがあり、業者と市職員が一体となって取り組んでいる。

今後とも、活性化に向けた計画づくりから事業の実施までトータルで支援するとともに、業者と連携を深めながら、時代のニーズや変化に対応した新たな支援策の研究にも取り組んでいきたい。

## ネット等の情報端末を用いたいじめへの対策について

議員

子どもたちを取り巻く環境の変化として、パソコン

や携帯電話などの情報端末の普及がある。ネット等の情報端末を用いたいじめを把握したとき、教員にどのような対応を指導しているのか。

教育長

教育委員会では専門業者に委託して、市立学校を対象に、インターネット上の巡回監視や、不適切な書き込みがあったサイトの継続的な監視、また、問題のあるサイトの管理者の把握や、書き込みの削除等に関する学校や教員への技術的なサポートを行っている。

巡回監視により発見された事案は、その都度、各校に報告している。加えて、各校では、児童生徒や保護者からの相談や連絡、日頃の児童生徒の会話や、いじめに関するアンケート調査・面談を通して「ネット上のいじめ」についての把握に努めている。

把握した場合、学校や教員へは、掲示板のアドレスや書き込み内容の確認、関係児童生徒への事実確認と保護者との連携、情報等の拡散防止を図る速やかなメール等の削除、加害児童生徒への聞き取り指導等を行い、学校や教員での対応が困難なケースでは、教育委員会が委託している専門業者への依頼や県警サイバー対策本部等の関係機関との連携を行いながら、具体的な対応を指導している。

## 市の嘱託職員などの労働環境の改善について

議員

市役所で働く嘱託職員と臨時職員を合わせると、職員の3人に1人が非正規労働者で、

年収や雇用期間から見た嘱託職員の実態は、まさにワーキングプアである。また、市が学校給食調理業務を委託した会社でも、同様の実態があると聞く。市はこのような不安定

な労働環境を解消していく立場にあると思うが、見解を尋ねる。

総務長

本市では、最少の経費で最大の効果を出せるという考え方のもとで民間活力を導入しており、今後ともさらなる導入を行う考えである。

行財政改革の意義は、厳しい財政状況の中、行政サービスの質を高め、納税者の負担を抑え、簡素で効率的な行財政運営を確立することにある。嘱託職員は、一定の専門知識や資格・経験を要する業務、短時間で処理することができる業務に活用しており、その報酬は、労働基準法や最低賃金法の定めるところにより、職務の内容や困難度に応じて決定している。

また、市の事業を委託した会社での賃金等の労働条件は、法律の定める範囲内で労使の自主的な取り決めに委ねられる事柄であるが、本市としては、民間における適正な労働条件の確保は重要であることから、最低賃金制度や労働関係法の遵守を要請しているところである。

公務労働については、非常に厳しい市民の見方や本市の財政状況を考えると、今までにない抜本的な見直しが必要であり、民間活力のさらなる導入など行財政改革を着実に推進し、簡素で効率的・効果的な行政を実現していきたい。

## 土砂災害対策について

議員

来年は、昭和28年の北九州大水害の発生から60年を迎えるが、市内には、今も土砂災害の危険箇所が約1000箇所もある。

災害から市民の安全を守るための方策と計画を策定する必要性について見解を尋ねる。

市長

災害から市民の安全を守ることは行政の責務である。本市では、昨年の地域防災計画の見直しにより、ハード対策とソフト対策を重層的に組み合わせた「減災」に向けた取り組みを進めている。これまでも福岡県への災害対策工

事の働きかけや、地元調整のための支援などを積極的に進めてきたが、対策工事には多大な費用と長期間を要するため、その間のソフト対策の一つとして、防災アドバイザーとともに土砂災害発生箇所を調査し、特に家屋倒壊などの危険性が高い箇所には、警報装置の設置を進めている。

また、災害時には市民一人ひとりが円滑な避難行動をとることができるよう、防災情報マップで危険箇所を周知するとともに、災害時の確かな避難情報の伝達に向けて、伝達手段の多様化・多重化などの検討を進めている。

さらには、市民の防災意識の高揚や防災知識の向上、地域の自主防災力の向上も重要であるため、関係部署との連携により、防災訓練や防災講話などの防災啓発活動も強化している。

今後は、ハード対策の推進に併せ、ソフト対策の取り組みとして、県が土砂災害の警戒区域を指定した場合の周知や情報伝達方法の充実など、避難体制の整備を図ることとしている。

## 大型イベントの成果と地域の力の今後の活用について

議員

今年10月、本市では毎週末が行われた。主催者団体やボランティア、行政へ企業の多年にわたる誘致活動や準備、当日の献身的な努力が実を結んだと喜んでいられる。大型イベントの成果と、こうした地域の力を今後どのように生かすのか、見解を尋ねる。

市長

成果としては、情報発信による認知度の向上がある。北九州市の名称はもとより、市を挙げたおもてなしや安心して楽しんでもらう様子などがマスコミで報道され、市のイメージアップに大いに寄与した。また、宿泊、観光、買い物など大きな経済波及効果があったと考えられている。

さらに、市民、企業・団体、行政が一体となり、おもてなしの心で取り組んだことが成功の大きな要因であり、市民の力をあらためて認識できた。加えて、市内の若手・女性経済人や食に関わる事業者などが、市の方と交流し刺激を受けたことは、今

後の意欲向上、地域の経済や文化活動の活性化につながるものと期待している。

今回得られた成果や経験は「財産」であり、今後のにぎわいづくりやまちづくりを生かさなければならぬ。とりわけ、今回高い評価を得たボランティアの活動や、おもてなしの心は、本市の風土として定着させたい。

B-1グランプリでは「食」を通じて、まちおこしの可能性を実感した。食のブランド化や地産地消の一層の推進、「食」をテーマとしたイベントの誘致等によって「財産」を継承し、さらに市民や地域の力を高め、市の活性化につなげたい。



## 可決した議員提出議案及び委員会提出議案

市議会では、議員提出議案及び委員会提出議案として、議会運営等に関する条例などを提出するほか、市政や市民の皆さんの生活に関わりの深い事柄について改善を求めるとの国や関係機関への意見書の提出や決議を行っています。

今定例会で可決した議員提出議案及び委員会提出議案は、提出された条例や規則の一部改正の5件全て及び意見書8件のうち、6件の計11件です。

その件名をご紹介します。

### 議員提出議案

- 北九州市議会基本条例の一部改正について
- 北九州市議会会議規則の一部改正について
- 北九州市議会委員会条例の一部改正について
- 北九州市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正について
- 北九州市議会における政務調査費の交付に関する条例の一部改正について
- 患者数が特に少ない希少疾病用医薬品(ウルトラオーファン・ドラッグ)の開発促進・支援のための法整備等を求める意見書
- スクールカウンセラー等の配置の充実等を求める意見書
- 次代を担う若者世代への支援策を求める意見書
- 防災・減災体制再構築推進基本法(防災・減災ニューディール基本法)の制定を求める意見書
- メタンハイドレートの実用化を求める意見書

### 委員会提出議案

- 平成23年第177回通常国会で採択された請願項目の実現を求める意見書

## 請願・陳情の審議結果

- 請願「平成23年第177回通常国会で採択された請願項目の実現について」のうち第1項 〈採択〉
- 陳情「折尾の歴史遺産を生かしたまちづくりについてのうち第2項から第5項まで」ほか2件 〈不採択〉
- 陳情「被災地がれき受け入れの撤回の働きかけについて」ほか5件 〈不採択〉

このほか、請願40件、陳情120件が継続審査になりました。